

事業変革 イノベーション

2021

コース

Bussiness Transformation and Innovation

トップや現場を巻き込みながら
変革に邁進する中核リーダーの養成



経営共創基盤
協力プログラム

| 期間 | 6月～12月

| 日程 | 月2～3回程度 18:20～20:50 (他 国内合宿2回)

| 対象 | ●事業責任者(執行役員・部長)

●本社・コーポレートの経営企画部門 部・課長、スタッフ(定員20名)

| 会場 | [経営アカデミー] 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル6階
(東京駅丸の内北口より徒歩3分/地下鉄 大手町駅B2b出口よりすぐ)

時代の変化を捉え、意識を変え、行動を変える学びの場

経営アカデミーは、公益財団法人日本生産性本部の10周年記念事業として、

1965年に創設された我が国初の本格的なビジネススクールの1つです。

その時々には時代の変化を捉え、意識を変え、行動を変える学びの場として、

これまで15,000名を超える方々に受講いただきました。

修了者には経営アカデミー・マスターの称号が与えられ、

産業界のリーダーとして多方面で活躍されています。

※修了者には、『経営アカデミー・マスター』の資格が付与されます。(全日本能率連盟登録資格称号第14号)

経営アカデミーが目指す経営人材とは

今日、企業には、大きく二つの挑戦が突きつけられています。

SDGsや様々な社会問題が、企業経営において中心的なテーマとなっています。

また、デジタル化の大きな流れは、企業の垣根を越えて

飛躍的に生産性を高める機会とみなされています。

経営アカデミーは、このような大きな時代の変化の中で、

自ら課題を設定し、仮説を立て、多様なステークホルダーを巻き込みながら、

主体的に価値を創造していく行動力ある

ビジネスリーダーの養成を目指します。



「多視点で構想する力」「価値を実現する力」「主体的に革新する力」

この3つの力を兼ね備え、次代の経営を創っていくことのできるリーダーです。

従来の業界の壁を超えた競争・再編が進む昨今、継続的な事業成長を進めていくためには、事業の新陳代謝が欠かせません。

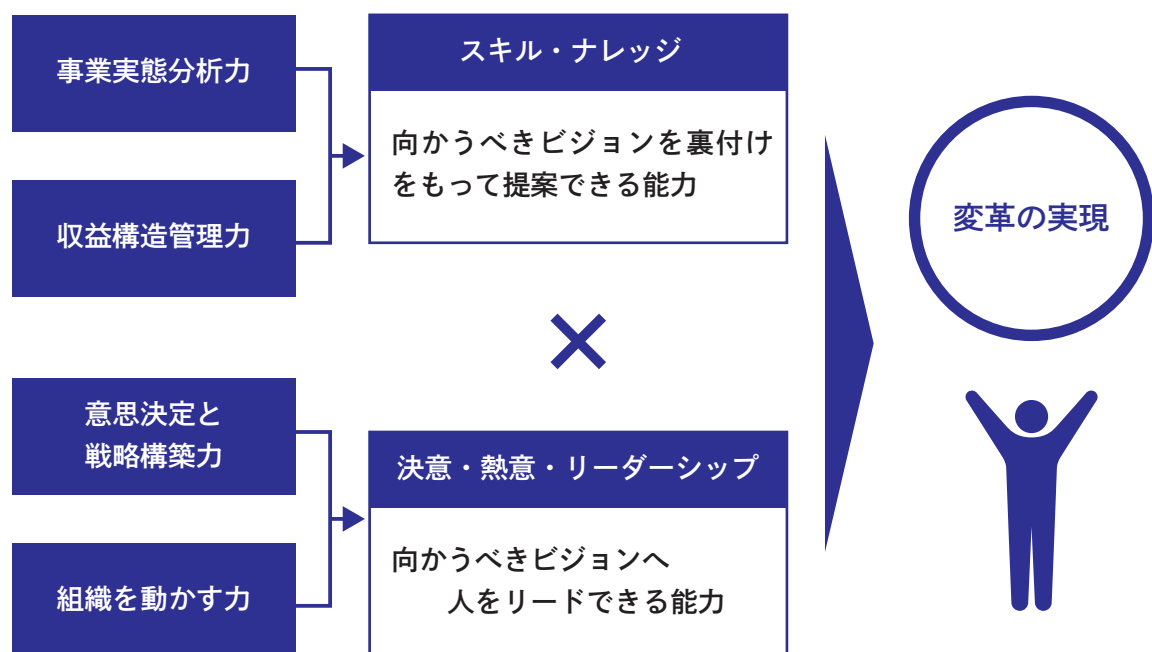
しかし、現実にはなかなか事業撤退のハードルは高い一方、新規事業開発の成功率は低く、M & A も統合後のマネジメントが上手くいかない等、難しいのが実情ではないでしょうか。

これらの現状を打破するためには、最前線となる各現場で変革を起こし、周囲を牽引する強力なリーダーシップが必要となります。本コースでは、経営の現場で数多くの支援実績を誇る経営共創基盤（IGPI）の講師陣を招き、最前線で事業成長を牽引するリーダーの養成を目指します。



本コースで高める4つの能力

戦略、管理会計、ファイナンスといったハード・スキルを実践的に鍛えるとともに、人を動かすリーダーシップや交渉力などソフトスキルを高め、変革の実現を牽引する中核リーダーを養成します。



[プログラム・コーディネーター]



木村 尚敬

経営共創基盤 (IGPI)

共同経営者(パートナー) / マネージングディレクター

ベンチャー企業経営の後、日本NCR、タワーズペリン、ADLにおいて事業戦略策定や経営管理体制の構築などの案件に従事。IGPI参画後は全社経営改革（事業再編・中長期戦略・管理体制整備・財務戦略等）や事業強化（成長戦略・新規事業開発・M&A等）など、様々なステージにおける戦略策定と実行支援を推進。

IGPI上海董事長兼総経理、モルテン社外取締役

慶應義塾大学経済学部卒、レスター大学修士 (MBA)

ランカスター大学修士 (MSin Finance)、ハーバードビジネススクール (AMP)

[各講義 指導講師]



富山 和彦

経営共創基盤
IGPI グループ会長

浜村 伸二

経営共創基盤
共同経営者 (パートナー)
マネージングディレクター

児玉 尚剛

経営共創基盤
共同経営者 (パートナー)
マネージングディレクター

古澤 利成

経営共創基盤
共同経営者 (パートナー)
マネージングディレクター

石野 雄一

オントラック
代表取締役

岡田 正大	慶應義塾大学 大学院 教授	佐々木 圭吾	椋山女学園大学 教授
重富 隆介	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 常務執行役員	中村 善貞	富士フィルム R & D統括本部 イノベーションアーキテクト

(過去2年実績)

日程概要

Schedule Summary

月	講義・テーマ	自己課題
6月	・ 自社 事業の課題認識 共有 ・ 事業戦略・事業経済性の理解 ・ マネジリアルアカウンティング	担当事業の課題整理 自己目標設定
	第1回合宿 (1泊2日)	外部環境の精査
7月	・ 戦略実行のための組織・人事	内部資源の検討
8月	・ ファイナンス / 企業価値評価のエッセンス	事業経済性の分析
9月	・ M & Aによる成長戦略 ・ 事業構造転換と新規事業開発	事業課題の抽出
10月	・ 変革のリーダーシップ (総合ケース演習) ・ 変革やイノベーションに関する経営者講演 (複数回)	変革計画案の作成 (コーディネーター フィードバック①)
11月	・ 事業再生 ・ 参加者企業間 事業構造分析 (演習)	変革計画案の精緻化
	第2回合宿 (1泊2日)	
12月	総括講義 グループ研究 【成果発表】	変革計画案の提出 (コーディネーター フィードバック②)
次年度	フォローアップ (研修後の取り組みに関する情報交換)	

講義・演習

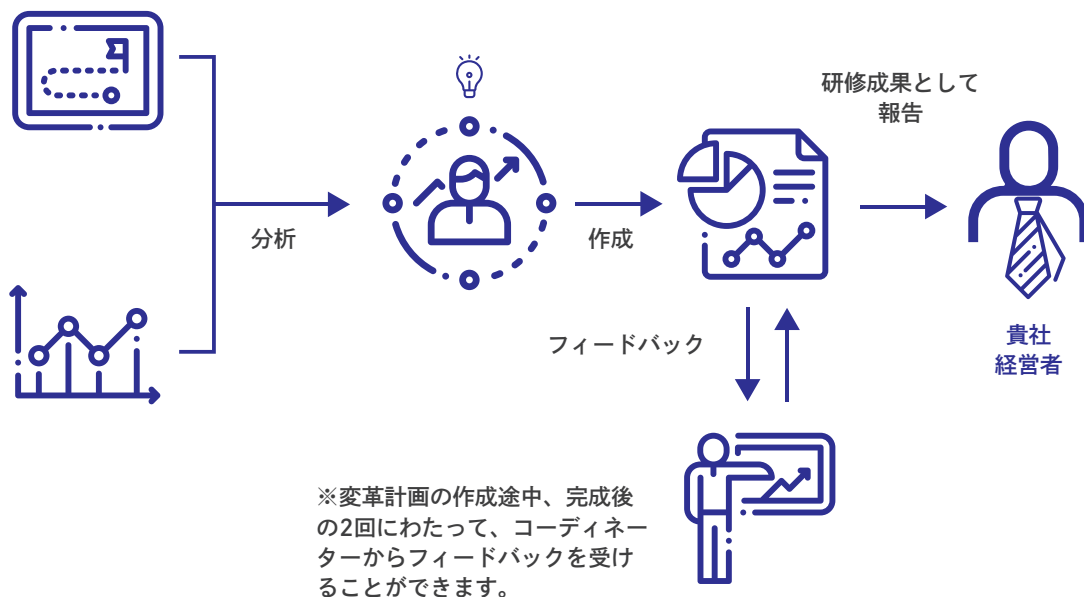
I G P I のトップ・コンサルタントを中心に実務に精通した講師陣より、本質的な課題解決に役立つリアルなスキル・ノウハウを学ぶことができます。参加者同士の活発な議論により本質に迫ります。

01	事業実態分析力を身につける	企業成長を根源的に規定する“事業経済性”を軸に自社事業、全社が置かれた現状を正しく理解する力を身につけます。
02	収益構造管理能力を高める	利益を増やすために事業構造と収益構造の関係を理解し、自社にふさわしい管理会計、コスト管理のあり方を考える力を高めます。
03	意思決定と戦略構築力を強化する	価値創造の観点から自社事業を適切に評価し、成長を加速する取り組みを構築する力を強化します。
04	組織を動かす力を磨く	自らがリーダーとして変革の波を組織内に起こしていく力を磨きます。

講義・演習と自社事業の分析・変革計画案の作成を並行して進めることで、スピーディな実務への落とし込み・実践を促進していきます

変革計画

参加者には学んだ内容を活かして、実際に自社事業の分析に取り組んで頂きます。その分析を通して自社の本質的な課題を明らかにして頂きます。さらに、課題解決に向けた変革計画案を作成頂き、研修の成果物として提出いただきます。



※経営アカデミーのコースの実施方法について対面・集合での実施が難しい場合に備えて、オンラインにて受講いただけるように、整備を進めています。

●経営共創基盤（IGPI）協力プログラム

ハンズオン（常駐協業）型の経営コンサルティングで数多くの実績を誇る経営共創基盤（IGPI）と、50年以上にわたって企業の中核人材の養成を行ってきた（公財）日本生産性本部 経営アカデミーが協力し、事業変革を担う中核リーダーの戦闘力を飛躍的に高めます。



産業再生機構COOを務めた富山 和彦氏が中心となって設立。長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的として『常駐協業（ハンズオン）型成長支援』、成長支援や創業段階での支援あるいは再生支援等、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施。



1965年に産業界の発意と学界の協力により、創設された我が国で最初の本格的な経営大学院（ビジネススクール）。以来50年以上にわたり、日本における経営革新を実践できる組織の中核的人材を養成。修了メンバーは15,000名を超える。

●変革やイノベーションを実践した経営者による講演



実際に会社を変革に導いたり、イノベーションを実践した経営者からの講義・ディスカッションを通じて、組織を実際に動かしていく力を磨いていきます。

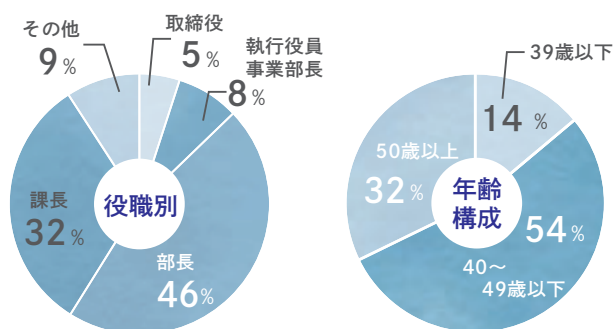


経営者講演 これまでの実績（役職名 講演当時）

松井 忠三	松井オフィス (良品計画 前代表取締役会長)	代表取締役社長
嘉悦 朗	横浜マリノス	元代表取締役社長
木川 眞	ヤマトホールディングス	代表取締役会長
酒巻 久	キヤノン電子	代表取締役社長
新貝 康司	日本たばこ産業	前代表取締役副社長
知識 賢治	日本交通	元代表取締役社長
野路 國夫	コマツ	代表取締役会長

- リーダーの意思決定のあり方や組織をつくる上でのポイント、また部下との接し方など広く学ぶことができた。
- 規模、範囲、密度の観点から事業の経済性を見極め、勝ちパターンの経済構造を作り上げることが重要であることを学べた。各事業の構造を見極め、新たな勝ちパターンについて検討を重ねていきたい。
- 平時にこそ、来る経済変化や事業の弱点について見極めて、撤退、縮小の決断に備えることが必要と感じた。そのために、事業構造の基礎やエコノミクスをしっかりと整理しておくことが、極めて重要と感じた。
- 自身として、経営トップに対してYesマンにならず、経営が意思決定できる問題提起と意見交換ができる必要あると感じた。また、自身で変革を起こす上で、経営者との対話が非常に参考になった。

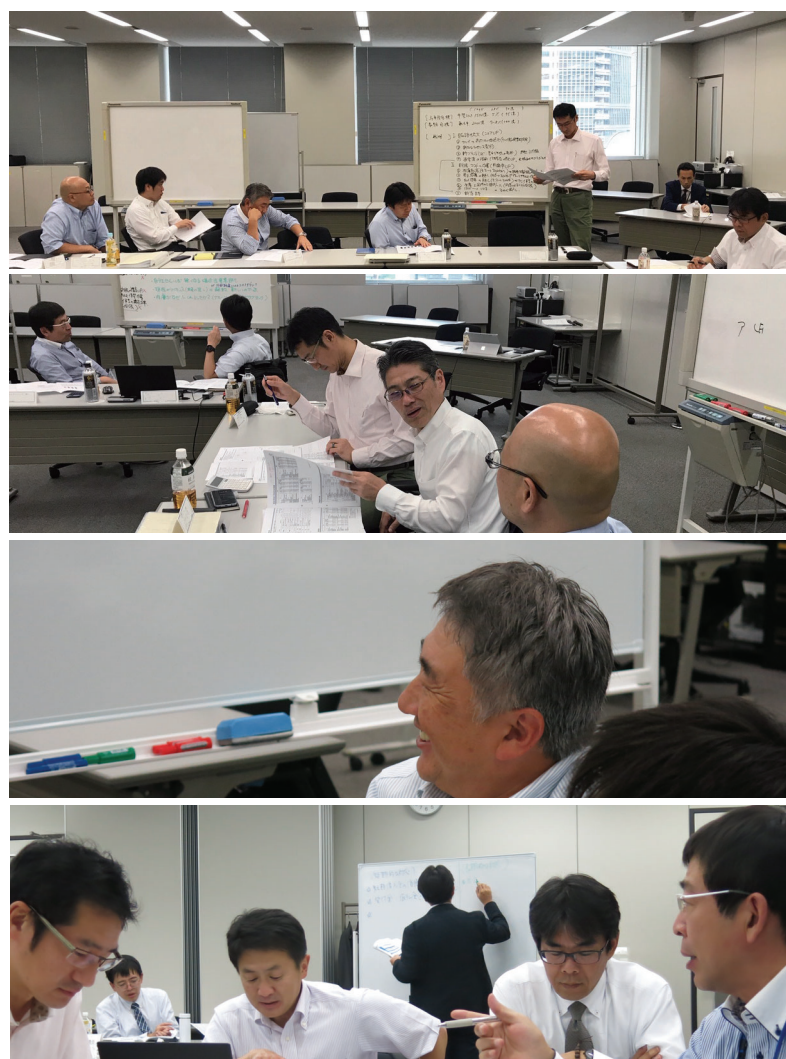
参加者データ（過去3年平均）



《 平均年齢 46.3歳 》

〈最近の参加企業〉

A N Aホールディングス、ENEOSホールディングス、オートバックスセブン、カンダホールディングス、キッコーマン、K D D I、サンゲツ、サンデンホールディングス、サンデンオートモティブクライメイトシステム、ジューエルサイエンス、J E C C、水 i n g、住友電気工業、全日本空輸、テスコ、テルモ、東京鋼鐵、東邦銀行、東北パイオニア、図書館流通センター、戸田建設、西島製作所、日本色材工業研究所、日本ゼオン、日本通運、日本ポリエチレン、日本ポリプロ、日本ユニシス、農林中央金庫、野原産業、乃村工藝社、パナソニック、ハマゴムエイコム、日置電機、日立物流、北越紀州製紙、マースウインテック、マルハニチロ、八洲電機、ヤマシタコーポレーション、湯山製作所（50音順、企業名は参加当時のものも含む）



お申込み要領

〔お申込み手順〕

- 01 申込書をお問い合わせ先WEBページよりダウンロードし、必要事項をご記入の上、FAXまたはメールにてお送りください。申込みWEBページから直接お申込みいただくこともできます。
- 02 申込書受領後、確認のお電話を差し上げます。

〔参加費〕（2021年度予定金額）

賛助会員	125万円（10%税込 137.5万円）
一般	135万円（10%税込 148.5万円）

参加費に含まれないもの

国内合宿費（1回あたり6万円程度）、通学・合宿等の交通費
他個別に発生する費用

Outline

経営アカデミー コース一覧

経営アカデミーとは、1965年に産業界の発意と学界の協力により創設されたわが国で最初の本格的な経営大学院です。
当アカデミーを修了された方々は15,000名を超え、産業界のリーダーとして活躍しています。

マネジメント・リーダー養成

コース名	実施期間	主な対象者	コースの目的	参加費（）内10%税込	
				賛助会員	一般
トップマネジメント・コース	2021年7月～12月	取締役、執行役員、事業部長、部長	戦略思考に基づいたビジョンを語り、先頭に立って実践できるトップリーダーの養成	120万円 (132万円)	130万円 (143万円)
合宿費、海外調査費別					
経営戦略コース	2021年6月～2022年3月	部長、課長（全職種）	自社ビジネスのあり方を見直し、次の戦略を深く多面的に考えるリーダーの養成	111万円 (122.1万円)	121万円 (133.1万円)
合宿費別					
技術経営コース	2021年6月～2022年2月	技術部門、研究・開発部門の部長・課長・リーダー	CTO目線で技術を価値化するリーダーの養成	111万円 (122.1万円)	121万円 (133.1万円)
合宿費別					
組織変革とリーダーシップコース	2021年6月～2022年2月	部・課・プロジェクトチーム等の組織運営を行うリーダー	人・組織・戦略の視点で組織変革を推進できる次世代リーダーの養成	98万円 (107.8万円)	108万円 (118.8万円)
合宿費別					

プロフェッショナル・リーダー養成

コース名	実施期間	主な対象者	コースの目的	参加費（）内10%税込	
				賛助会員	一般
マーケティング戦略コース	2021年6月～2022年2月	マーケティング、営業部門の部長、課長、リーダー、戦略スタッフ	先見性・革新性・戦略性で成熟市場を打ち破るマーケティングの養成	98万円 (107.8万円)	108万円 (118.8万円)
合宿費別					
生産革新マネジメントコース	2021年6月～2022年2月	生産関連部門（製造、生産管理、品質、調達など）のマネジャー、リーダー	経営と現場の視点で、ありたい姿を描き「強い工場」をつくる人材の養成	98万円 (107.8万円)	108万円 (118.8万円)
合宿費、海外調査費別					
人事革新コース	2021年6月～2022年2月	人事部・人材開発部門のマネジャー、リーダー、戦略スタッフ	人材マネジメントに革新を起こし、世界で競争力のある強い組織創りをリードする戦略的人事リーダーの養成	98万円 (107.8万円)	108万円 (118.8万円)
合宿費、海外調査費別					
経営財務コース	2021年6月～12月	財務、経理、IR、リスクマネジメント、企画・管理部門のマネジャー・リーダー	企業価値の向上をリードする、CFO候補の養成	98万円 (107.8万円)	108万円 (118.8万円)
合宿費別					

イノベーション・リーダー養成

コース名	実施期間	主な対象者	コースの目的	参加費（）内10%税込	
				賛助会員	一般
事業変革イノベーションコース	2021年6月～12月	事業責任者、企画・グループ管理・監査部門の責任者、戦略スタッフ	トップや現場を巻き込みながら変革に邁進する中核リーダーの養成	125万円 (137.5万円)	135万円 (148.5万円)
合宿費別					
イノベーション・デザインコース	2021年4月～7月	中堅・若手リーダー	企業の中で未来を変革するイノベーション・デザインリーダーの養成	67万円 (73.7万円)	77万円 (84.7万円)
合宿費含む					

【国内合宿費】1回当たり3～7万円（経営財務コースは合宿費のほかにビジネスゲーム使用料1万円程度）

【海外調査費】トップマネジメント・コース 40万円程度、人事革新コース、生産革新マネジメントコース 30～35万円程度

※参加費に含まれないもの：丸の内教室通学・合宿・企業見学・インタビュー等の交通費、グループ研究の図書・資料代、その他、個別的・追加的に発生する費用

※参加費、その他費用は2021年度の予定金額

お申込み・お問い合わせ先



公益財団法人日本生産性本部 経営アカデミー

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル6階

[Tel] 03-5221-8455 [Fax] 03-5221-8479

[Mail] academy_info@jpc-net.jp [Web] <https://k-academy.jp/>

お申し込みはこちら [WEBサイト] <https://k-academy.jp/>

賛助会員制度につきましては、下記までお気軽にお問い合わせください。

【会員サービスセンター】03-3511-4026



東京駅丸の内北口より徒歩3分、地下鉄大手町駅B2b出口よりすぐ